

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型				
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで				
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」※に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td> ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td> ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> </table>	ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
分配方針	<p>毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>				

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

運用報告書（全体版）（第5作成期）

第20期	決算日	2018年4月5日
第21期	決算日	2018年5月7日
第22期	決算日	2018年6月5日
第23期	決算日	2018年7月5日
第24期	決算日	2018年8月6日
第25期	決算日	2018年9月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、去る9月5日に第25期の決算を行いましたので、第20期～第25期（第5作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 設定以来の運用実績 *

作成期	決算期(決算日)	基準価額 (分配落)			ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中 騰落率	株式組入比 率	株式先物比 率	純資産額 百万円
			税込み 分配金	期中 騰落率					
第1作成期	(設定日) 2016年6月14日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 100
	1期(2016年9月5日)	10,878	0	8.8	10,862	8.6	99.3	—	109
第2作成期	2期(2016年10月5日)	10,842	30	△0.1	10,889	0.3	98.7	—	109
	3期(2016年11月7日)	10,951	30	1.3	11,045	1.4	98.2	—	101
	4期(2016年12月5日)	11,763	30	7.7	11,930	8.0	99.5	—	143
	5期(2017年1月5日)	12,481	30	6.4	12,698	6.4	99.1	—	165
	6期(2017年2月6日)	12,045	60	△3.0	12,314	△3.0	99.4	—	280
	7期(2017年3月6日)	12,203	60	1.8	12,579	2.2	99.4	—	432
	8期(2017年4月5日)	11,857	60	△2.3	12,296	△2.3	98.3	—	441
第3作成期	9期(2017年5月8日)	12,441	60	5.4	12,994	5.7	98.6	—	501
	10期(2017年6月5日)	12,378	60	△0.0	13,009	0.1	98.8	—	512
	11期(2017年7月5日)	12,536	60	1.8	13,263	2.0	99.1	—	460
	12期(2017年8月7日)	12,536	60	0.5	13,333	0.5	99.2	—	605
	13期(2017年9月5日)	12,085	60	△3.1	12,926	△3.1	99.5	—	615
	14期(2017年10月5日)	12,809	60	6.5	13,770	6.5	98.3	—	566
	15期(2017年11月6日)	13,560	60	6.3	14,676	6.6	98.2	—	696
第4作成期	16期(2017年12月5日)	13,443	60	△0.4	14,584	△0.6	99.3	—	803
	17期(2018年1月5日)	13,864	60	3.6	15,127	3.7	99.2	—	1,410
	18期(2018年2月5日)	13,548	60	△1.8	14,854	△1.8	98.9	—	1,398
	19期(2018年3月5日)	12,422	60	△7.9	13,721	△7.6	98.9	—	1,382
	20期(2018年4月5日)	12,679	60	2.6	14,097	2.7	98.2	—	1,575
	21期(2018年5月7日)	12,868	60	2.0	14,394	2.1	98.4	—	1,637
	22期(2018年6月5日)	12,644	60	△1.3	14,142	△1.8	98.7	—	1,622
第5作成期	23期(2018年7月5日)	11,919	60	△5.3	13,400	△5.2	99.2	—	1,546
	24期(2018年8月6日)	12,264	60	3.4	13,864	3.5	99.2	—	1,497
	25期(2018年9月5日)	11,705	60	△4.1	13,306	△4.0	99.2	—	1,430

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンダムは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は賃建比率-売建比率。

(注6) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当作成期中の基準価額等の推移 *

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチャーマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落	率	騰	落	
第20期	(期 首) 2018年3月5日	円 12,422	% —	13,721	% —	% 98.9	% —
	3月末	12,637	1.7	13,976	1.9	97.9	—
	(期 末) 2018年4月5日	12,739	2.6	14,097	2.7	98.2	—
第21期	(期 首) 2018年4月5日	12,679	—	14,097	—	98.2	—
	4月末	13,024	2.7	14,494	2.8	98.2	—
	(期 末) 2018年5月7日	12,928	2.0	14,394	2.1	98.4	—
第22期	(期 首) 2018年5月7日	12,868	—	14,394	—	98.4	—
	5月末	12,515	△2.7	13,927	△3.2	98.3	—
	(期 末) 2018年6月5日	12,704	△1.3	14,142	△1.8	98.7	—
第23期	(期 首) 2018年6月5日	12,644	—	14,142	—	98.7	—
	6月末	12,265	△3.0	13,721	△3.0	99.4	—
	(期 末) 2018年7月5日	11,979	△5.3	13,400	△5.2	99.2	—
第24期	(期 首) 2018年7月5日	11,919	—	13,400	—	99.2	—
	7月末	12,388	3.9	13,940	4.0	98.9	—
	(期 末) 2018年8月6日	12,324	3.4	13,864	3.5	99.2	—
第25期	(期 首) 2018年8月6日	12,264	—	13,864	—	99.2	—
	8月末	12,037	△1.9	13,615	△1.8	99.0	—
	(期 末) 2018年9月5日	11,765	△4.1	13,306	△4.0	99.2	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

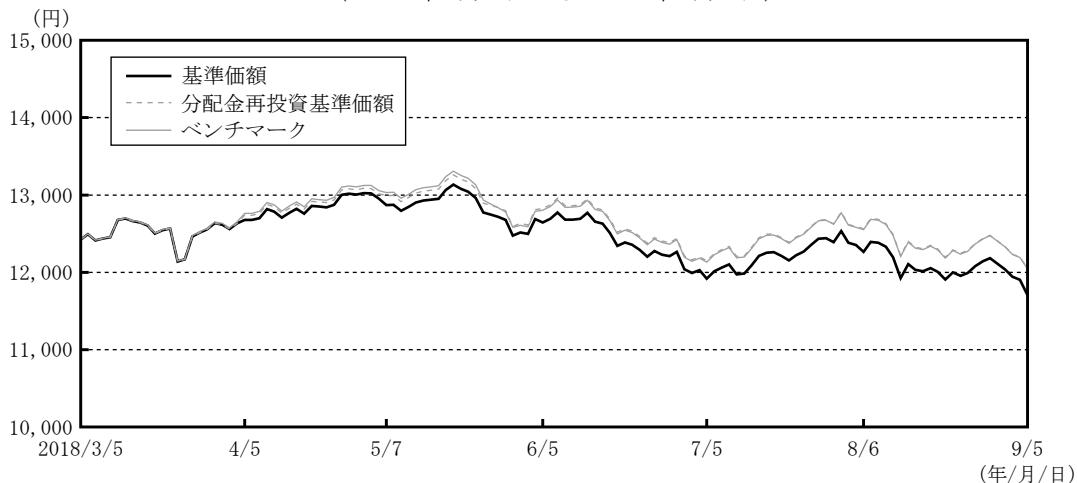
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当作成期の運用状況 *

＜当作成期の基準価額等の推移＞ (2018年3月5日から2018年9月5日)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

- 基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで357円値下がりました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-3.0%となりました。

投資環境について

- 当作成期の日本株式市場は下落しました。作成期初は、米中貿易摩擦への懸念が一時的に和らいだことや、日本企業の業績はおおむね堅調に推移していることなどを背景に、株価は堅調に推移しました。しかし、作成期半ばに、米国の中興製品に対して追加関税措置の発動に対抗して、中国政府も報復処置を発表するなど、米中貿易摩擦懸念が再燃したことが嫌気され、株価は下落に転じ、そのまま安値圏で作成期末を迎きました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

- 当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。マザーファンドにおいては、当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、作成期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、作成期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	29.9%
電気通信サービス	15.9%
資本財・サービス	15.5%
情報技術	12.5%
素材	8.0%
金融	8.0%
生活必需品	6.0%
不動産	2.4%
ヘルスケア	1.0%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	3.7%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.7%
MSCIジャパン指数	2.2%

※マザーファンドの保有銘柄および各指標構成銘柄の前年度の配当実績、2018年8月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：38銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	N T T ドコモ	電気通信サービス	5.4%
2	K D D I	電気通信サービス	5.4%
3	日本たばこ産業	生活必需品	5.3%
4	日本電信電話	電気通信サービス	5.1%
5	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.0%
6	日産自動車	一般消費財・サービス	5.0%
7	キヤノン	情報技術	4.9%
8	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.9%
9	本田技研工業	一般消費財・サービス	4.8%
10	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.7%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額の主な下落要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が下落したことです。

当成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦の激化による国内企業業績への懸念がマイナス材料となり、株価が下落したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当成期の騰落率は、基準価額、ベンチマークとともに-3.0%となりました。インデックスの定期リバランス時の銘柄入れ替えのタイミングの差がプラスに寄与した一方で、ファンドで信託報酬等を負担したことがマイナスの要因となりました。

分配金について

■当成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第20期から第25期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
	2018年3月6日～ 2018年4月5日	2018年4月6日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月5日	2018年6月6日～ 2018年7月5日	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60円 (0.471%)	60円 (0.464%)	60円 (0.472%)	60円 (0.501%)	60円 (0.487%)	60円 (0.510%)
当期の収益	60円	4円	一円	42円	6円	一円
当期の収益以外	一円	55円	60円	17円	53円	60円
翌期繰越分配対象額	3,760円	3,704円	3,644円	3,628円	3,575円	3,515円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■現在、米国は中国、イラン、トルコなどと経済および政治的な問題を抱えており、不測の事態が生じた場合にはリスク回避の円高が生じる可能性が高いことを考えると、米国の堅調な景気動向と漸進的な利上げが日本株式市場にとって非常に重要と考えられます。今後米国が予定通り利上げをする一方で、日銀が量的緩和を継続することで米ドル高円安が進むと期待されることに加え、現時点において日本企業の業績はおおむね堅調に推移しているため、引き続き日本株式の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

<今後の運用方針>

■マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	第20期～第25期 2018/3/6～2018/9/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	55円	0.441%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,477円です。
(投信会社)	(31)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.174)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.020 (0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	5 (1) (3) (0)	0.038 (0.010) (0.027) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	62	0.499	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 * (自 2018年3月6日 至 2018年9月5日)

	第 20 期 ～ 第 25 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 199,998	千円 278,457	千口 137,505	千円 191,029

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	第 20 期 ～ 第 25 期	
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		1,361,847千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		2,150,077千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年3月6日 至 2018年9月5日)

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産の明細

親投資信託残高

(2018年9月5日現在)

項 目	第4作成期末		第5作成期末（第25期末）	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	1,014,289	1,076,782	1,430,613	

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（1,521,040千口）の内容です。

国内株式

上場株式

(2018年9月5日現在)

銘 柄	第4作成期末		第5作成期末(第25期末)	
	株 数	千株	株 数	千円
建設業 (5.0%)				
大東建託	3.5	3.2	49,504	
積水ハウス	30.8	28	49,770	
食料品 (5.4%)				
日本たばこ産業	27.1	36.9	107,379	
繊維製品 (1.0%)				
帝人	11	9.6	20,304	
化学 (6.7%)				
住友化学	—	73	44,676	
J S R	9.4	7.6	15,792	
三菱ケミカルホールディングス	77.9	62.3	60,462	
ダイセル	14.6	10.8	13,446	
医薬品 (1.0%)				
田辺三菱製薬	—	11.2	20,507	
第一三共	30	—	—	
ゴム製品 (5.9%)				
横浜ゴム	6.8	5	11,450	
ブリヂストン	20.3	23.8	95,176	
住友ゴム工業	9	7.4	11,988	
鉄鋼 (0.3%)				
丸一鋼管	2.1	2	6,610	
機械 (6.0%)				
アマダホールディングス	17.2	12.8	14,784	
小松製作所	28.6	28.6	86,515	
日本精工	—	15.6	19,297	
電気機器 (10.8%)				
コニカミノルタ	27.6	21.6	23,479	
キヤノン	24.3	28.8	99,820	
東京エレクトロン	—	5.1	92,871	
輸送用機器 (21.1%)				
日産自動車	96.9	97.5	100,425	
トヨタ自動車	15.2	14.7	98,798	
本田技研工業	28.5	30.5	97,112	
S U B A R U	28.7	28.6	90,690	
ヤマハ発動機	—	12.7	34,747	

銘 柄	第4作成期末		第5作成期末(第25期末)	
	株 数	千株	株 数	千円
空運業 (1.1%)				
日本航空	6.4	5.6	22,607	
情報・通信業 (17.8%)				
トレンードマイクロ	5.7	5	35,500	
日本電信電話	18.4	21.3	102,090	
K D D I	34.6	37.6	109,453	
N T T ドコモ	36.9	38.6	109,624	
卸売業 (8.5%)				
伊藤忠商事	54.5	52.4	101,944	
丸紅	—	76.1	68,588	
小売業 (0.7%)				
ローソン	2.4	2.1	13,692	
銀行業 (1.6%)				
あおぞら銀行	6.3	6.1	23,607	
セブン銀行	25.6	21.4	7,554	
保険業 (4.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.3	21.5	71,186	
ソニー生命保険ホールディングス	8.2	7.2	15,652	
T & D ホールディングス	26.8	—	—	
その他金融業 (2.1%)				
日本取引所グループ	26.7	22	42,746	
不動産業 (0.7%)				
飯田グループホールディングス	8	7.2	14,162	
合 計	株 数 ・ 金 額	795	901	2,004,015
	銘柄数×比率	34	38	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年9月5日現在)

項 目	第5作成期末(第25期末)	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 1,430,613	% 98.5
コール・ローン等、その他	22,222	1.5
投資信託財産総額	1,452,835	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2018年4月5日) (2018年5月7日) (2018年6月5日) (2018年7月5日) (2018年8月6日) (2018年9月5日)

項目	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末
(A) 資産	1,583,634,435円	1,646,538,611円	1,631,548,833円	1,557,200,077円	1,506,451,801円	1,452,835,163円
コール・ローン等	8,601,793	8,967,451	925,812	1,680,960	2,514,153	2,576,514
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド(評価額)	1,575,030,650	1,637,451,475	1,622,600,317	1,546,990,685	1,497,818,261	1,430,613,030
未収入金	1,992	119,685	8,022,704	8,528,432	6,119,387	19,645,619
(B) 負債	8,603,807	9,086,828	8,948,518	10,211,427	8,633,547	22,222,140
未払収益分配金	7,453,568	7,634,698	7,700,042	7,787,766	7,327,981	7,333,095
未払解約金	—	119,354	—	1,157,343	—	13,727,019
未払信託報酬	1,085,328	1,236,204	1,139,870	1,159,340	1,192,649	1,064,340
未払利息	22	23	2	4	7	7
その他未払費用	64,889	96,549	108,604	106,974	112,910	97,679
(C) 純資産総額(A-B)	1,575,030,628	1,637,451,783	1,622,600,315	1,546,988,650	1,497,818,254	1,430,613,023
元本	1,242,261,463	1,272,449,745	1,283,340,414	1,297,961,096	1,221,330,252	1,222,182,513
次期繰越損益金	332,769,165	365,002,038	339,259,901	249,027,554	276,488,002	208,430,510
(D) 受益権総口数	1,242,261,463口	1,272,449,745口	1,283,340,414口	1,297,961,096口	1,221,330,252口	1,222,182,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,679円	12,868円	12,644円	11,919円	12,264円	11,705円

(注1) 当ファンドの第20期首元本額は1,113,080,054円、第20～25期中追加設定元本額は248,814,317円、第20～25期中一部解約元本額は139,711,858円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第20期1,2679円、第21期1,2868円、第22期1,2644円、第23期1,1919円、第24期1,2264円、第25期1,1705円です。

* 損益の状況 *

第20期（自2018年3月6日 至2018年4月5日） 第22期（自2018年5月8日 至2018年6月5日） 第24期（自2018年7月6日 至2018年8月6日）
 第21期（自2018年4月6日 至2018年5月7日） 第23期（自2018年6月6日 至2018年7月5日） 第25期（自2018年8月7日 至2018年9月5日）

項目	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 129円	△ 259円	△ 62円	△ 121円	△ 58円	△ 41円
支 払 利 息	△ 129	△ 259	△ 62	△ 121	△ 58	△ 41
(B) 有 債 証 券 売 買 損 益	38,829,952	32,239,262	△ 19,885,374	△ 84,723,482	50,562,679	△ 59,476,362
売 買 益	39,026,523	32,487,002	288,026	768,663	54,224,580	243,187
売 買 損	△ 196,571	△ 247,740	△ 20,173,400	△ 85,492,145	△ 3,661,901	△ 59,719,549
(C) 信 記 報 酬 等	△ 1,150,217	△ 1,332,753	△ 1,248,474	△ 1,266,314	△ 1,305,559	△ 1,162,019
(D) 当 期 損 益 (A+B+C)	37,679,606	30,906,250	△ 21,133,910	△ 85,989,917	49,257,062	△ 60,638,422
(E) 前 期 練 越 損 益 金	△ 56,554,645	△ 26,289,401	△ 2,969,793	△ 31,353,942	△ 117,247,318	△ 74,620,650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	359,097,772	368,019,887	371,063,646	374,159,179	351,806,239	351,022,677
(配 当 等 相 当 額)	(373,718,394)	(386,307,192)	(391,704,840)	(398,115,822)	(375,059,522)	(375,937,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,620,622)	(△ 18,287,305)	(△ 20,641,194)	(△ 23,956,643)	(△ 23,253,283)	(△ 24,914,895)
(G) 計 (D+E+F)	340,222,733	372,636,736	346,959,943	256,815,320	283,815,983	215,763,605
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,453,568	△ 7,634,698	△ 7,700,042	△ 7,787,766	△ 7,327,981	△ 7,333,095
次期練越損益金(G+H)	332,769,165	365,002,038	339,259,901	249,027,554	276,488,002	208,430,510
追加信託差損益金	359,097,772	368,019,887	371,063,646	374,159,179	351,806,239	351,022,677
(配 当 等 相 当 額)	(374,817,595)	(386,314,692)	(391,710,943)	(398,286,269)	(375,062,020)	(375,939,224)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 15,719,823)	(△ 18,294,805)	(△ 20,647,297)	(△ 24,127,090)	(△ 23,255,781)	(△ 24,916,547)
分配準備積立金	92,325,555	85,117,195	76,061,745	72,737,736	61,617,091	53,713,310
練 越 損 益 金	△118,654,162	△ 88,135,044	△107,865,490	△197,869,361	△136,935,328	△196,305,477

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,450,133円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(374,817,595円)および分配準備積立金(82,328,990円)より分配対象収益は474,596,718円(10,000口当たり3,820円)であり、うち7,453,568円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注5) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益(563,816円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(386,314,692円)および分配準備積立金(92,188,077円)より分配対象収益は479,066,585円(10,000口当たり3,764円)であり、うち7,634,698円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注6) 第22期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(391,710,943円)および分配準備積立金(83,761,787円)より分配対象収益は475,472,730円(10,000口当たり3,704円)であり、うち7,700,042円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注7) 第23期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,539,502円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(398,286,269円)および分配準備積立金(74,986,000円)より分配対象収益は478,811,771円(10,000口当たり3,688円)であり、うち7,787,766円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注8) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(790,403円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(375,062,020円)および分配準備積立金(68,154,669円)より分配対象収益は444,007,092円(10,000口当たり3,635円)であり、うち7,327,981円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注9) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(375,939,224円)および分配準備積立金(61,046,405円)より分配対象収益は436,985,629円(10,000口当たり3,575円)であり、うち7,333,095円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
第 20 期	60円
第 21 期	60円
第 22 期	60円
第 23 期	60円
第 24 期	60円
第 25 期	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第2期（2018年3月5日決算）

(計算期間：2017年3月7日～2018年3月5日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、〈MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしております。さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

<UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド>

* 設定以来の運用実績 *

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入率	株式先物比率	純資産額
			MSCIジャパン 高配当利回り指数				
(設定日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年月日	基準価額	ベンチマーク	株式組入率	株式先物比率
		騰落率		
(期首) 2017年3月6日	円 12,539	% —	12,579	% 99.4
3月末	12,345	△ 1.5	12,387	△ 1.5
4月末	12,532	△ 0.1	12,585	0.0
5月末	12,691	1.2	12,752	1.4
6月末	12,990	3.6	13,074	3.9
7月末	13,103	4.5	13,179	4.8
8月末	13,041	4.0	13,124	4.3
9月末	13,627	8.7	13,708	9.0
10月末	14,319	14.2	14,414	14.6
11月末	14,467	15.4	14,526	15.5
12月末	14,674	17.0	14,742	17.2
2018年1月末	14,806	18.1	14,874	18.2
2月末	14,123	12.6	14,221	13.1
(期末) 2018年3月5日	13,632	8.7	13,721	9.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

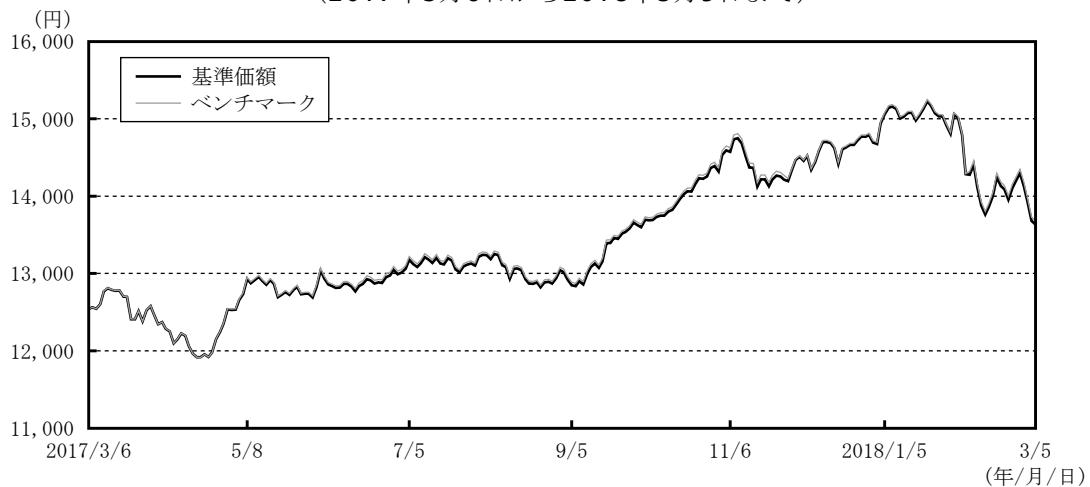
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) M S C I ジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額等の推移＞ (2017年3月6日から2018年3月5日まで)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額は期首比で1,093円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+8.7%となりました。

投資環境について

■ 当期の日本株式市場は上昇しました。期初より、米トランプ政権の政策実施への懸念の高まり、中東情勢や北朝鮮情勢の緊迫化、それに伴う円高進行を背景に、日本株式は4月半ばまで軟調な展開となりました。ただしその後は、仏マクロン大統領の当選をきっかけに世界的なリスク回避姿勢が後退し、急速に値を戻しました。期の後半は、国内外での堅調な企業業績や景気動向、衆議院選挙を受けた政治の安定などがプラス材料となり、米国株式の史上最高値更新の動きに沿う形で、日本株式市場も年初来の高値を更新しました。期の終盤、欧米長期金利の上昇をきっかけに各国で株価が急落したことに加え、円高の進行もマイナス材料となり、日本株式は期初からの上げ幅を縮小しました。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■ MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

■業種別構成比（G I C S業種区分）

一般消費財・サービス	31.1%
電気通信サービス	14.3%
資本財・サービス	13.2%
金融	11.5%
情報技術	7.7%
素材	7.5%
ヘルスケア	5.5%
生活必需品	5.0%
不動産	3.1%
エネルギー	—
公益事業	—

■株式配当利回り

ファンド	3.2%
MSCI ジャパン高配当利回り指数	3.1%
MSCI ジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指標構成銘柄の前年度の配当実績、2018年2月の株価および保有比率より算出。

■組入上位10銘柄（銘柄数合計：34銘柄）

	銘柄名	業種	構成比
1	第一三共	ヘルスケア	5.5%
2	伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
3	日産自動車	一般消費財・サービス	5.4%
4	小松製作所	資本財・サービス	5.2%
5	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.2%
6	SUBARU	一般消費財・サービス	5.2%
7	本田技研工業	一般消費財・サービス	5.2%
8	NTTドコモ	電気通信サービス	5.1%
9	キヤノン	情報技術	4.8%
10	ブリヂストン	一般消費財・サービス	4.7%

<基準価額の主な変動要因>

■基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、国内外での堅調な企業業績や景気動向がプラス材料となり、株価が上昇したことです。

<ベンチマークとの差異について>

■当期中の騰落率は、基準価額の+8.7%に対してベンチマークは+9.1%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、ファンドの一部解約に備えて一部キャッシュを保有したことや、株式の売買委託手数料を負担したことなどです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■2018年2月の相場下落は堅調な米雇用統計の発表を受けて始まっており、「良好な経済データ＝利上げの加速」を懸念したものでした。今後も同様の懸念により株式市場の値動きが激しい展開となる可能性があることには注意が必要です。一方、世界経済は堅調に回復しており、日本企業の業績もおおむね堅調に推移しているため、引き続き日本株式の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

<今後の運用方針>

■主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

*** 1万口当たりの費用明細 ***

項目	当期 2017/3/7~2018/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.080% (0.080)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.080	

※期中の平均基準価額は13,559円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*** 期中の売買及び取引の状況 * (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)**

株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	819 (△ 45)	2,034,183 (-)	248	751,796

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*** 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 ***

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,785,980千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,165,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*** 主要な売買銘柄 * (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)****株式**

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
MS&ADインシュアランスグループホール	千株	千円	円	デンソー	千株	千円	円
S U B A R U	31.2	118,310	3,792	東京エレクトロン	15.3	91,890	6,005
トヨタ自動車	28	104,427	3,729	小松製作所	3.3	51,670	15,657
小松製作所	14.6	99,265	6,799	キヤノン	12	38,646	3,220
本田技研工業	28	98,191	3,506	伊藤忠商事	8.6	33,861	3,937
伊藤忠商事	27.6	97,452	3,530	本田技研工業	17.5	31,373	1,792
日産自動車	50.2	95,931	1,910	日本電信電話	9.3	31,064	3,340
三菱ケミカルホールディングス	85.5	95,311	1,114	トヨタ自動車	5.7	30,079	5,277
キヤノン	78.6	93,253	1,186	クラレ	4.6	29,944	6,509
日本たばこ産業	22.7	92,469	4,073	ブリヂストン	13.2	28,262	2,141
	24.8	91,573	3,692		5.2	25,720	4,946

(注) 金額は受け渡し代金。

*** 利害関係人等との取引状況等 * (自 2017年3月7日 至 2018年3月5日)**

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2018年3月5日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期数	期末
	株数	千株	千円
建設業 (6.0%)			
大東建託	1.2	3.5	62,037
積水ハウス	11.3	30.8	56,148
食料品 (4.2%)			
日本たばこ産業	8.6	27.1	82,248
繊維製品 (1.1%)			
帝人	—	11	22,319
化学 (6.1%)			
クラレ	6.4	—	—
J S R	3.3	9.4	22,879
三菱ケミカルホールディングス	—	77.9	80,081
ダイセル	—	14.6	17,344
医薬品 (5.6%)			
田辺三菱製薬	4	—	—
第一三共	11	30	109,320
ゴム製品 (6.6%)			
横浜ゴム	2.2	6.8	16,911
ブリヂストン	7.5	20.3	93,907
住友ゴム工業	3.4	9	17,748
鉄鋼 (0.3%)			
丸一鋼管	—	2.1	6,730
機械 (6.5%)			
アマダホールディングス	6.2	17.2	23,151
小松製作所	12.6	28.6	103,732
住友重機械工業	9	—	—
電気機器 (6.1%)			
コニカミノルタ	8.8	27.6	25,585
キヤノン	10.2	24.3	94,697
東京エレクトロン	2.8	—	—
輸送用機器 (21.2%)			
デンソー	6.8	—	—
日産自動車	32	96.9	107,268
トヨタ自動車	5.2	15.2	103,572
アイシン精機	3.6	—	—
本田技研工業	10.2	28.5	102,828
S U B A R U	7.1	28.7	103,492

銘柄	期首(前期末)	当期数	期末
	株数	千株	千円
空運業 (1.4%)			
日本航空	2.3	6.4	26,918
情報・通信業 (16.2%)			
トレンドマイクロ	1.8	5.7	33,345
日本電信電話	7.7	18.4	91,668
K D D I	11.4	34.6	91,101
N T T ドコモ	13.1	36.9	101,179
卸売業 (5.5%)			
伊藤忠商事	21.8	54.5	107,583
小売業 (0.8%)			
ローソン	1.1	2.4	16,392
銀行業 (1.8%)			
あおぞら銀行	24	6.3	27,121
セブン銀行	—	25.6	8,960
保険業 (7.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	25.3	82,376
ソニー生命保険ホールディングス	2.8	8.2	15,580
T & D ホールディングス	10.4	26.8	45,345
その他金融業 (2.5%)			
日本取引所グループ	—	26.7	48,994
不動産業 (0.8%)			
飯田グループホールディングス	—	8	15,560
合計	株数・金額	269	795,1,964,131
	銘柄数×比率	32	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2018年3月5日現在)

項 目	当期 末	
	評価額	比率
株式	千円 1,964,131	% 98.3
コール・ローン等、その他	34,629	1.7
投資信託財産総額	1,998,760	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2018年3月5日現在)

項 目	当期 末
(A) 資産	1,998,760,011円
コール・ローン等	27,241,861
株式(評価額)	1,964,131,100
未収配当金	7,387,050
(B) 負債	12,195,404
未払資金	12,195,334
未払利息	70
(C) 純資産総額(A-B)	1,986,564,607
元本	1,457,319,290
次期繰越損益金	529,245,317
(D) 受益権総口数	1,457,319,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,632円

[元本増減]

期首元本額	556,999,834円
期中追加設定元本額	1,330,839,208円
期中一部解約元本額	430,519,752円
1口当たり純資産額	1.3632円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	
	1,014,289,639円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	
	443,029,651円

* 損益の状況 *

(自2017年3月7日至2018年3月5日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	31,540,985円
受取配当金	31,547,000
その他収益金	22,006
支払利息	△ 28,021
(B) 有価証券売買損益	△ 12,368,486
売買益	97,536,080
売買損	△ 109,904,566
(C) 当期損益金(A+B)	19,172,499
(D) 前期繰越損益金	141,449,437
(E) 追加信託差損益金	515,049,477
(F) 解約差損益金	△ 146,426,096
(G) 計 (C+D+E+F)	529,245,317
次期繰越損益金(G)	529,245,317

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。